



2022年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月14日

上場会社名 株式会社マイネット 上場取引所 東
 コード番号 3928 URL https://mynet.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩城 農
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 (氏名) 西村 拓也 TEL 03-6864-4261
 定時株主総会開催予定日 2023年3月29日 配当支払開始予定日 ー
 有価証券報告書提出予定日 2023年3月30日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家及びアナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期の連結業績（2022年1月1日～2022年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	10,542	△0.3	△399	—	△419	—	△1,633	—
2021年12月期	10,571	△8.3	577	△49.1	546	△51.1	229	△79.7

(注) 包括利益 2022年12月期 △1,623百万円 (ー%) 2021年12月期 236百万円 (△79.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	△191.28	—	—	—	—
2021年12月期	26.50	26.45	8.6	10.1	5.5

(参考) 持分法投資損益 2022年12月期 ー百万円 2021年12月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	4,360	995	22.7	117.31
2021年12月期	5,814	2,817	48.3	324.15

(参考) 自己資本 2022年12月期 989百万円 2021年12月期 2,806百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	△148	△1,360	△26	1,943
2021年12月期	527	△14	210	3,478

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期	—	0.00	—	6.00	6.00	52	22.6	2.0
2022年12月期	—	6.00	—	0.00	6.00	48	—	2.7
2023年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期（累計）	9,400	△10.8	100	—	80	—	70	—

（注）第2四半期累計期間の業績予想は行っておりません。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 一社 除外 1社 （社名）株式会社MYL00PS

（注）詳細は、添付資料P.11「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」をご覧ください。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2022年12月期	8,710,334株	2021年12月期	8,698,760株
2022年12月期	271,621株	2021年12月期	23,480株
2022年12月期	8,537,706株	2021年12月期	8,651,699株

（参考）個別業績の概要

1. 2022年12月期の個別業績（2022年1月1日～2022年12月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	2,262	24.6	△192	—	△350	—	△1,002	—
2021年12月期	1,815	△13.0	△78	—	339	—	337	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期	△117.48	—
2021年12月期	38.96	38.88

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	4,509	591	13.0	69.45
2021年12月期	4,941	1,782	35.8	204.75

（参考）自己資本 2022年12月期 586百万円 2021年12月期 1,770百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社としてお約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	11
(会計方針の変更)	12
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大により極めて先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属する国内ゲームアプリの市場では、中国・韓国系を中心とした海外パブリッシャーによるタイトルのシェアが年々増加しており、また、各ゲームタイトルのリッチコンテンツ化が進行しております。そのため、資金調達力などの企業体力に限界のある小・中規模事業者の淘汰が急速に進行しており、今後も事業者間の合従連衡が行われていくものと考えております。

このような市場規模のもと、当社グループは、スマートフォンゲームの運営に特化したゲームサービス事業を主力事業としております。既にリリースされているゲームタイトルをゲームメーカーから買取や協業、またはM&Aで仕入れ、国内最大数のタイトル運営で蓄積したデータ・アセット・ノウハウをシェアリングすることで収益性を高め、タイトルの長期利益化・長期運営を実現しております。また、当社グループは既存産業のDXが進む2020年代において「デジタルの力で繋がりを拡張する」というミッションの下、強みのDX技能をゲーム領域に加えスポーツ領域のコミュニティに投下し、ファンタジースポーツとクラブDXの事業化に注力しております。

ゲームサービス事業では、2022年10月17日をもって、当社が運営するゲームタイトルにおいて運営期間が10年を超えるものが累計で10本となりました。今後も累計80タイトル以上のゲーム運営から得た知見をゲームタイトルの長期運営に活かしてまいります。また、2021年6月1日より運営受託を行っていたタイトルにおいて、1年以上に亘る安定的運営が評価され、2022年10月1日より運営権譲渡契約を締結するに至りました。引き続き顧客ニーズに多様な契約形態で対応してまいります。なお、2022年12月末時点での運営タイトル数は26となっております。

ファンタジースポーツでは、2022年3月のB. LEAGUE公認ファンタジースポーツサービス「B. LEAGUE#LIVE2021」のリリースに続き、2022年9月には「B. LEAGUE#LIVE2022」のリリースもいたしました。また、2022年5月には「プロ野球#LIVE2022」のリリースもいたしました。試合数増加や初心者大会の設置等さまざまな集客施策により新規ユーザーの獲得と定着が進み、計画を大きく上回る結果となりました。引き続き、国内のファンタジースポーツ市場の形成をリードするとともに、当社における第二の柱となる事業として確立を目指してまいります。また、2022年8月に株式会社ティーアンドエスから、同社が運営する日本最大級のバスケットボールメディア「BASKETCOUNT」事業を譲受いたしました。メディアそしてファンタジースポーツの両面及びそれらが生み出すシナジー効果を用いて、国内におけるバスケットボールファンコミュニティの熱量を高め、さらに盛り上げてまいります。

クラブDX事業では、プロバスケットボールチームの滋賀レイクス、プロサッカーチームのFC琉球に対して当社のDX技能を注入し、スポーツ産業の収益力向上や地域社会の活性化を促しております。

また、当連結会計年度において、当社グループにおける新型コロナウイルスの影響は限定的です。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は10,542,863千円（前年同期比0.3%減）、営業損失は399,269千円（前年同期は営業利益577,611千円）、経常損失は419,685千円（前年同期は経常利益546,442千円）、親会社株主に帰属する当期純損失は1,633,077千円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益229,274千円）となっております。

なお、当社グループはゲームサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント情報は記載しておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べて1,454,537千円減少し、4,360,027千円となりました。これは主に、現金及び預金の減少（前連結会計年度末比1,523,057千円の減少）などがあったことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債につきましては、前連結会計年度末に比べて367,581千円増加し、3,364,169千円となりました。これは主に、長期借入金の増加（前連結会計年度末比119,001千円の増加）などがあったことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて1,822,120千円減少し、995,857千円となりました。これは主に、利益剰余金の減少（前連結会計年度末比1,739,023千円の減少）などがあったことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて1,535,457千円減少し、1,943,488千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、148,632千円となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失1,519,634千円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1,360,548千円となりました。これは主に、長期前払費用の取得による支出1,207,000千円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、26,276千円となりました。これは主に、社債の償還による支出400,000千円などによるものであります。

(4) 今後の見通し

2020年代のメガトレンドとして、既存産業のDXが進む中、当社グループは強みのDX技能をゲーム領域とスポーツ領域に投下し、ゲームサービス事業と次の柱となる新規事業の2本柱での事業成長を進めてまいります。2022年度は、既存タイトルのマーケティングやゲームコミュニティによる新たな価値提供に向け取り組みをしてまいりましたが、既存のゲームサービス事業運営へのリソース集中のため撤退をいたしました。2023年12月期においては、事業の選択と集中を進めると同時に利益構造の再構築に向けて適正なコスト水準を設計し、安定的に利益成長をできる体質へ変革を進めてまいります。

ゲームサービス事業においては新規ゲームタイトルの獲得のほか、タイトル運営周辺の業務を強化し、ゲームサービス事業の持続的成長を目指してまいります。新規事業においては、ビジネス事業領域の選択と集中の観点からFC琉球の企画運営ビジネスから撤退し、DX事業としてクラブ運営DXとファンタジースポーツに集中して取り組んでまいります。これらの成長投資費用やその他費用を保守的に織り込み、通期の売上高は9,400百万円（当連結会計年度比1,142百万円減）、営業利益は100百万円（当連結会計年度比499百万円増）、経常利益は80百万円（当連結会計年度比499百万円増）、親会社株主に帰属する当期純利益は70百万円（当連結会計年度比1,703百万円増）を見込んでおります。

なお、当該予想数値は、現時点で当社グループが入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により変動する可能性があります。今後、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準による連結決算を実施しております。今後のIFRS（国際財務報告基準）導入に関する動向を注視しつつ適切に対応する体制の整備に努めてまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,500,153	1,977,096
売掛金	1,063,202	—
売掛金及び契約資産	—	1,187,360
未収入金	38,825	13,699
未収還付法人税等	146,187	27,266
その他	252,594	416,194
貸倒引当金	△9,585	△5,942
流動資産合計	4,991,377	3,615,673
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	54,909	54,875
減価償却累計額	△12,269	△16,405
建物及び構築物(純額)	42,639	38,470
工具、器具及び備品	87,478	75,256
減価償却累計額	△61,173	△60,659
工具、器具及び備品(純額)	26,304	14,596
その他	43,631	—
減価償却累計額	△38,189	—
その他(純額)	5,442	—
有形固定資産合計	74,387	53,066
無形固定資産		
のれん	222,933	31,000
その他	26,314	57,480
無形固定資産合計	249,248	88,480
投資その他の資産		
投資有価証券	182,291	215,027
敷金	113,891	106,131
長期前払費用	76,845	265,665
繰延税金資産	125,814	15,432
その他	708	550
投資その他の資産合計	499,551	602,806
固定資産合計	823,186	744,353
資産合計	5,814,564	4,360,027

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	255,287	351,758
未払金	239,077	279,107
前受金	334,447	—
契約負債	—	274,717
賞与引当金	—	73,862
1年内返済予定の長期借入金	161,048	165,999
1年内償還予定の社債	400,000	490,000
未払法人税等	84,746	7,880
その他	167,819	129,859
流動負債合計	1,642,426	1,773,182
固定負債		
長期借入金	543,199	662,200
社債	800,000	770,000
長期未払金	—	127,652
資産除去債務	10,962	25,339
その他	—	5,796
固定負債合計	1,354,161	1,590,987
負債合計	2,996,587	3,364,169
純資産の部		
株主資本		
資本金	46,483	49,631
資本剰余金	1,387,290	1,391,688
利益剰余金	1,372,940	△366,083
自己株式	△353	△100,328
株主資本合計	2,806,360	974,907
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,740	15,074
その他の包括利益累計額合計	5,740	15,074
新株予約権	5,875	5,875
純資産合計	2,817,977	995,857
負債純資産合計	5,814,564	4,360,027

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	10,571,184	10,542,863
売上原価	6,278,739	6,841,436
売上総利益	4,292,445	3,701,427
販売費及び一般管理費	3,714,834	4,100,696
営業利益又は営業損失(△)	577,611	△399,269
営業外収益		
受取保険料	—	6,225
為替差益	3,845	—
助成金収入	—	4,841
その他	1,107	3,101
営業外収益合計	4,952	14,167
営業外費用		
支払利息	8,439	12,778
社債発行費	9,539	8,811
社債利息	5,325	5,277
投資事業組合運用損	8,812	3,315
為替差損	—	3,835
その他	4,004	567
営業外費用合計	36,121	34,583
経常利益又は経常損失(△)	546,442	△419,685
特別利益		
投資有価証券売却益	36,490	—
新株予約権戻入益	9,840	—
特別利益合計	46,330	—
特別損失		
固定資産除却損	2,260	133
減損損失	77,780	1,098,572
投資有価証券評価損	40,800	—
商品評価損	—	1,242
特別損失合計	120,841	1,099,949
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	471,930	△1,519,634
法人税、住民税及び事業税	90,302	7,996
法人税等調整額	152,353	105,446
法人税等合計	242,655	113,443
当期純利益又は当期純損失(△)	229,274	△1,633,077
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	229,274	△1,633,077

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	229,274	△1,633,077
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,848	9,333
その他の包括利益合計	6,848	9,333
包括利益	236,123	△1,623,744
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	236,123	△1,623,744
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,076,557	3,057,113	△3,629,198	△353	2,504,119
当期変動額					
新株の発行	36,483	36,483			72,966
減資	△3,066,557	3,066,557			—
欠損填補		△4,772,863	4,772,863		—
親会社株主に帰属する 当期純利益			229,274		229,274
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△3,030,073	△1,669,823	5,002,138		302,241
当期末残高	46,483	1,387,290	1,372,940	△353	2,806,360

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	△1,107	△1,107	15,715	2,518,726
当期変動額				
新株の発行				72,966
減資				—
欠損填補				—
親会社株主に帰属する 当期純利益				229,274
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	6,848	6,848	△9,840	△2,991
当期変動額合計	6,848	6,848	△9,840	299,250
当期末残高	5,740	5,740	5,875	2,817,977

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	46,483	1,387,290	1,372,940	△353	2,806,360
会計方針の変更による 累積的影響額			△3,084		△3,084
会計方針の変更を反映し た当期首残高	46,483	1,387,290	1,369,855	△353	2,803,276
当期変動額					
新株の発行	3,148	3,148			6,296
連結子会社の増資による 持分の増減		1,250			1,250
剰余金の配当			△102,861		△102,861
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△1,633,077		△1,633,077
自己株式の取得				△99,975	△99,975
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	3,148	4,398	△1,735,939	△99,975	△1,828,368
当期末残高	49,631	1,391,688	△366,083	△100,328	974,907

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	5,740	5,740	5,875	2,817,977
会計方針の変更による 累積的影響額				△3,084
会計方針の変更を反映し た当期首残高	5,740	5,740	5,875	2,814,892
当期変動額				
新株の発行				6,296
連結子会社の増資による 持分の増減				1,250
剰余金の配当				△102,861
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)				△1,633,077
自己株式の取得				△99,975
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	9,333	9,333		9,333
当期変動額合計	9,333	9,333		△1,819,035
当期末残高	15,074	15,074	5,875	995,857

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	471,930	△1,519,634
減価償却費	138,467	264,895
のれん償却額	69,817	81,867
貸倒引当金の増減額(△は減少)	6,768	△3,642
受取利息及び受取配当金	△25	△32
為替差損益(△は益)	△4,961	3,835
支払利息及び社債利息	13,764	18,056
投資事業組合運用損益(△は益)	8,812	3,315
減損損失	77,780	1,098,572
新株予約権戻入益	△9,840	—
固定資産除却損	2,260	133
投資有価証券評価損益(△は益)	40,800	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△36,490	—
売上債権の増減額(△は増加)	122,573	△124,426
未収入金の増減額(△は増加)	△143,166	50,456
仕入債務の増減額(△は減少)	△44,537	96,470
賞与引当金の増減額(△は減少)	—	73,862
未払消費税等の増減額(△は減少)	△162,434	△45,096
その他	64,047	△141,898
小計	615,568	△143,265
利息及び配当金の受取額	25	32
利息の支払額	△8,215	△14,392
法人税等の支払額	△86,243	△111,833
法人税等の還付及び還付加算金の受取額	6,825	120,827
営業活動によるキャッシュ・フロー	527,961	△148,632
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△400	△12,400
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	143,158	—
投資有価証券の取得による支出	△65,800	△12,500
投資有価証券の売却による収入	38,130	—
有形固定資産の取得による支出	△17,119	△33,795
無形固定資産の取得による支出	△11,441	△94,712
長期前払費用の取得による支出	△150,500	△1,207,000
その他	49,003	△139
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,969	△1,360,548
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	—	—
長期借入れによる収入	500,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△151,148	△176,048
社債の発行による収入	500,000	450,307
社債の償還による支出	△638,750	△400,000
非支配株主からの払込みによる収入	—	1,250
自己株式の取得による支出	—	△99,975
配当金の支払額	—	△101,810
財務活動によるキャッシュ・フロー	210,102	△26,276
現金及び現金同等物に係る換算差額	21	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	723,114	△1,535,457
現金及び現金同等物の期首残高	2,755,830	3,478,945
現金及び現金同等物の期末残高	3,478,945	1,943,488

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

7社

主要な連結子会社の名称

(株)マイネットゲームス

(株)マイネット琉球

(株)mynet. ai

(株)マイネット・ストラテジックパートナーズ

(株)ネクストマーケティング

(株)PARADE

(株)滋賀レイクスターズ

当連結会計年度において、当社の100%子会社である株式会社マイネットゲームスを吸収合併存続会社、株式会社マイネットゲームスの子会社である株式会社MYLOOPSを吸収合併消滅会社とする合併契約を締結し、2022年1月1日で株式会社MYLOOPSを吸収合併いたしました。これにより、当連結会計年度より同社を連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社名

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用している非連結子会社のうち主要な会社等の名称

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社のうち主要な会社等の名称

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち株式会社滋賀レイクスターズの決算日は6月30日であり、連結決算日(12月31日)との差異が3ヶ月を超えているため、連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

その他連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。ただし、外貨建その他有価証券は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は評価差額として処理しております。また、評価差額は、全部純資産直入法により処理しております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

主に定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	8～25年
工具、器具及び備品	5～15年
車両及び運搬具	2～6年
機械及び装置	10年

②無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、将来の利用可能期間を見積り、当社が合理的と判断した以下の耐用年数による定額法を採用しております。

ウェブを利用したサービス提供に係るもの	2～3年
その他	5年

③長期前払費用

主としてスマートフォンゲームの配信権であり、効果の及ぶ期間にわたって均等償却をしております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

①株式交付費

支出時に全額を費用処理しております。

②社債発行費

支出時に全額を費用処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、効果の及ぶ期間にわたって均等償却をしております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下の通りです。

(スマートフォン向けゲームに係るユーザーからの課金による収入)

当社グループが運営・配信している各種アプリゲームにおける有料課金収入に係る収益は、従来ユーザーがゲーム内の有償通貨を購入した後、当該有償通貨を消費してアイテムを入手した時点で収益を認識しておりましたが、ユーザーがゲーム内アイテムを入手した時点以降のアイテム使用期間を見積り、当該見積期間に応じて収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項のただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。この結果、当連結会計年度の損益および利益剰余金期首残高に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、当連結会計年度より「売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。また、「流

動負債」に表示していた「前受金」は、当連結会計年度より「契約負債」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱に従って、前連結会計年度については新たな表示方法により組替を行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19号及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱に従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、当連結会計年度に係る連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取利息」及び「受取家賃」、並びに「法人税等還付加算金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取利息」に表示していた25千円及び「法人税等還付加算金」に表示していた70千円、並びに「受取家賃」に表示していた550千円は、「その他」として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「敷金及び保証金の回復による収入」及び「敷金及び保証金の差入による支出」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「敷金及び保証金の回収による収入」に表示していた77,069千円及び「敷金及び保証金の差入による支出」に表示していた27,685千円は、「その他」として組替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、ゲームサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額	324.15円	117.31円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	26.50円	△191.28円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	26.45円	—

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	229,274	△1,633,077
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利 益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	229,274	△1,633,077
普通株式の期中平均株式数(株)	8,651,699	8,537,706
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千 円)	—	—
普通株式の増加数(株)	17,106	—
(うち、新株予約権(株))	(17,106)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在 株式の概要	ストックオプションとしての 新株予約権1種類 (新株予約権の数3,917個)	ストックオプションとしての 新株予約権3種類 (新株予約権の数4,358個)